

第2部

中部地方環境事務所の施策

I 総合的政策

1 中部地方における環境保全施策の総合的な推進

(1) 中部地域における環境と経済、社会の統合的向上モデル検討調査

平成18年4月に閣議決定された「第3次環境基本計画」においては、今後の環境政策の展開方向の一つとして「環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的な向上」を掲げています。これは、持続可能な社会を構築していく上では、環境を良くすることが経済を発展させ、経済が活性化することによって環境も良くなるような環境と経済の関係（環境と経済の好循環）を生み出すとともに、地域コミュニティの再生を通じて環境保全の取組とコミュニティの活性化との間に好循環を創り出すことを目指す必要があるというものです。

中部地方は、中部山岳地帯の高山地帯から伊勢湾・富山湾などの海域まで、多様な環境資源に恵まれている一方、世界的な自動車産業地帯を抱え活発な経済活動が展開されている地域です。また、環境をテーマとした「愛・地球博」を成功させ、さらには生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催を目指すなど、環境保全を核にした地域づくりの気運も高まっています。

こうした環境的側面、経済的側面、社会的側面での優れた要素を有している中部地方は、環境保全の取組を通じて経済を発展させ、地域社会の活力を高め、それがまた環境保全の取組を活発にさせるという好循環を実現させる可能性を大いに有している地域と考えられます。

こうしたことから、平成19年度に、委託調査（委託先：社団法人地域問題研究所）として、中部地方の地域特性や環境面での特性を分析するとともに、自治体や企業、NPO等が地域の環境保全の課題に取り組んでいる特徴的な事例を収集し、こうした広範な事例の中から、中部地方の特性を生かして「環境と経済、社会の統合的な向上」を目指すモデルを示す検討を行いました。

この調査では第1に、中部地方の環境面の特徴を定量的・定性的に分析し、圏内各地域・都市の環境特性を明確化するとともに、モデル構築に役立つ環境資源の特性を調査しました。

第2に、中部地方の自治体や企業、NPO等が地域の環境保全に関して何を課題としてどのような取組を実施しているかについて、情報を収集・整理しました。特に、環境資源を生かした地域の活性化方策の検討に活用するため、自主的・主体的に実施されている特徴的な事例の重点的な収集を行いました。

第3に、これらを踏まえ、地域が連携して、環境資源を持続的に活用しつつ環境負荷を低減しながら地域活性化を図る方策を検討しました。さらに、これらの調査を通じ、地域パターンに応じた「環境と経済、社会の統合的向上モデル」を整理するとともに、これらの総体として中部地方全体の環境と経済、社会の好循環のイメージを検討しました。

また、この調査の実施に当たっては、幅広い見地からの助言を得るため、学識経験者等から構成される「中部地域における環境と経済、社会の統合的向上モデル検討会」を開催しました。

この調査で示された「環境と経済、社会の統合的向上モデル」は中部地方での実際の取組事例を基としていますが、中部地方環境事務所においては、今後このモデルを踏まえて更に詳細な分析・検討を重ね、中部地方における持続可能な地域づくりに向けた、環境と経済、社会の統合的な向上を図っていくための方策を探ることとしています。

(参考)

中部地域における環境と経済、社会の統合的向上モデル検討会（敬称略、所属・役職は当時）

片岡 憲彦 環境パートナーシップ・CLUB（中部電力株式会社環境部課長）

川尻 秀樹 全国森林インストラクター会 理事

千頭 聡 日本福祉大学情報社会科学部 教授

西田 真哉 トヨタ白川郷自然学校 校長

萩原 喜之 特定非営利活動法人地域の未来・志援センター 理事長

朴 恵淑 三重大学人文学部文化学科 教授

原田 敏之 特定非営利活動法人穂の国森づくりの会 理事

龍 世祥 富山大学経済学部経済学科 教授

※調査報告書本文は、中部地方環境事務所ホームページ（http://chubu.env.go.jp/report/report_1.html）に掲載

(2) 中部地域環境政策ビジョン基礎検討調査

平成19年度に、請負調査（請負先：株式会社三菱総合研究所）として、中部地方の環境の状況、社会・経済の状況等について情報を整理・把握し、中部地方において優先的に取り組むべき横断的課題を抽出・整理する検討を行いました。

この調査においては第1に、中部地方の社会経済状況に関する基礎的データ・環境データを収集し、①地球環境（地球温暖化）、②大気環境、③水環境、④土壌・地盤環境、⑤廃棄物・3R、⑥化学物質、⑦自然環境の7つの分野ごとにデータを取りまとめ、また、各県における重点課題・施策を取りまとめました。

第2に、既往の中部地方における連携施策、取組を整理するとともに、「中部地方の特徴・優位性から抽出される課題」、「問題の顕在化等により広域連携が求められる課題」、「国の関与が期待される課題」という3つの視点から、今後、更なる取組が望まれる課題を抽出し、その上で国と各県が連携して取り組むべき課題とその方策を検討しました。

第3に、これらを踏まえ、中部地方及び東海三県、北陸三県、都市部、農山村地域において将来的（おおむね10～20年後）に目指すべき環境の姿、及びその環境の姿を組み込んだ経済・社会の姿のイメージを示しました。

※調査報告書本文は、中部地方環境事務所ホームページ（http://chubu.env.go.jp/report/report_2.html）に掲載

2 中部地方における環境情報の収集・整理・提供

管内の環境情報を的確に把握し、自治体の環境保全施策の推進に資するため、平成 20 年 3 月末現在の情報として、各県の環境白書等の公表資料及び提供資料を元に管内の環境の状況を分野ごとに整理するとともに、アンケート調査等を通じて各県・市町村における環境計画の策定等の概況、環境関連条例の制定状況、環境政策の課題、主な事業等について収集・整理した資料（「管内地方公共団体の環境保全対策に関する調査」）を平成 20 年 8 月に作成しました。

この資料については、管内の全自治体に送付するとともに、中部地方環境事務所ホームページ（http://chubu.env.go.jp/report/report_3.html）に掲載しています。

3 広報活動の推進

中部地方環境事務所のホームページ（<http://chubu.env.go.jp/>）で最新の中部地方環境事務所の施策の推進状況等を掲載するほか、平成 19 年 4 月からメールマガジン（環境省ちゅうぶ環境メールマガジン）を月 1 回発行し中部地方における環境情報やイベント・募集情報等の提供を行っています。

また、平成 20 年 3 月からは、環境政策に関するトピックをきめ細かく伝えるとともに、中部地方における環境活動の情報交流を図るため、広報誌『ちゅうぶの環（わ）』を年 4 回発行し、広く配布しています。（中部地方環境事務所ホームページ（<http://chubu.env.go.jp/pr/wa.html>）でもご覧になれます。）

表 これまでの『ちゅうぶの環』の発行内容

平成 20 年春号	特集 中部地方環境事務所の紹介
平成 20 年夏号	特集① 生物多様性 特集② 「ストップ地球温暖化」にみんなで取り組みましょう 6 月は「環境月間」です 『環境・循環型社会白書』が公表されました
平成 20 年秋号	特集① 中部山岳国立公園・上信越高原国立公園の紹介 特集② 3R に取り組みましょう
平成 20 年冬号	特集① エコアジア 2008 が行われました 特集② 12 月は「地球温暖化防止月間」です 特集③ 中部地方の国指定鳥獣保護区の紹介
平成 21 年春号	特集① 白山国立公園・伊勢志摩国立公園の紹介 特集② 持続可能な開発のための教育「E S D」を知っていますか？

〈平成 21 年度の施策〉

ホームページ・メールマガジンについては、引き続きコンテンツの充実を図ります。広報誌『ちゅうぶの環』については、COP10 の開催に向けて、「生物多様性」の社会への浸透や気運の向上に資することを編集方針とし発行します。